

# 第71回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第71期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

パイオニア株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および  
当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載  
することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 73社

主要な連結子会社の名称

東北パイオニア株式会社、パイオニア ノース アメリカInc.、パイオニア ヨーロッパNV、パイオニア エレクトロニクス アジアセンターPte. Ltd.、先鋒電子（中国）投資有限公司、パイオニア ド ブラジル Ltda.

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加4社、減少2社です。

設立により増加した会社の数 4社

清算により減少した会社の数 1社

売却により減少した会社の数 1社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な関連会社の名称

株式会社シンクパワー

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

（連結子会社）先鋒電子（中国）投資有限公司 他 12社

上記に記載した会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法によっています。

###### ②デリバティブ----- 時価法によっています。

③棚卸資産----- 当社および国内連結子会社の棚卸資産は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しています。在外連結子会社の棚卸資産については、主として平均法に基づく取得原価または時価（正味実現可能価額）のいずれかの低い価額で評価しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産----- 当社および国内連結子会社の資産は、主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）、在外連結子会社の資産は、主として定額法によっています。
- ②ソフトウェア----- 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（1年～3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③のれん----- 20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。
- ④その他の無形固定資産----- 定額法によっています。
- ⑤リース資産----- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②製品保証引当金----- 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。

## (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産および負債の----- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

### ②ヘッジ会計の処理----- ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a. ヘッジ手段

為替予約および通貨オプション（ゼロコストオプション）

ヘッジ対象

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

##### b. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建借入金・貸付金および外貨建営業債権

#### ③ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション）を利用しています。また、外貨建借入金・貸付金および外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リス

クおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、為替予約、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社および連結子会社の利用するデリバティブ取引は当社および連結子会社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション（ゼロコストオプション）、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があると判断しているため、有効性の判定は省略しています。

③退職給付に係る資産および負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準および予測単位積増方式によっています。

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年から20年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間の年数（9年から30年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

④消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

⑤連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

## 会計方針の変更に関する注記

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

## 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、連結損益計算書の「営業外費用」に独立掲記していた「遊休資産維持費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示している「遊休資産維持費用」の金額は225百万円です。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	5,720百万円
土地	4,809百万円
投資有価証券	2,090百万円
計	12,619百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,543百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,033百万円
長期借入金	2,500百万円
計	7,076百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 148,591百万円

### 3. シンジケートローン契約

一年内返済予定の長期借入金の内10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、一年内返済予定の長期借入金の内1,033百万円および長期借入金の2,500百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 23,863百万円

### 2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は、主に在外連結子会社のホームAV事業撤退によるものです。

### 3. 事業譲渡損

事業譲渡損の内容は、当社のCATV関連機器事業の譲渡によるものです。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	372,223,436	—	—	372,223,436

### 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク低減を図っています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。

長期借入金の変動金利での借入であるため、TIBORを基準とした金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主に為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした外貨建て債権債務に関する為替先物予約取引と、外貨建て借入金・貸付金および外貨建て債権債務に対する通貨スワップ取引であり、財務リスク管理方針に基づき、実需の範囲で行っています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	38,405	38,405	—
(2) 受取手形及び売掛金（*2）	63,160	63,160	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,797	1,797	—
(4) 支払手形及び買掛金	(62,362)	(62,362)	—
(5) 短期借入金	(10,703)	(10,703)	—
(6) 一年以内返済予定の長期借入金	(11,033)	(11,033)	—
(7) 未払法人税等	(1,305)	(1,305)	—
(8) 転換社債型新株予約権付社債	(15,056)	(15,573)	(517)
(9) 長期借入金	(2,500)	(2,500)	—
(10) デリバティブ取引			
通貨スワップ取引	(3)	(3)	—
為替予約取引			
買建	175	175	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しています。

（\*2）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金（△2,896百万円）を控除しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年以内返済予定の長期借入金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については市場価格が存在しないため、一定の前提条件の下、償還期日のキャッシュ・フローを当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に新株予約権の価値を加味することにより算定しています。

(9) 長期借入金

これらは主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(10) デリバティブ取引

通貨スワップ取引については、金融機関から提示された価格等によっています。為替予約取引については、先物為替相場によっています。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,123百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、遊休不動産を所有しています。

遊休不動産については、山梨県およびその他の地域において所有しています。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,064	3,265

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 224円72銭

2. 1株当たり当期純損失金額 13円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

普通株式に係る純資産 82,516百万円

普通株式の期末株式数 367,193千株

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 5,054百万円

普通株式の期中平均株式数 367,193千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式- 移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの----- 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法によっています。

#### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ----- 時価法によっています。

#### 3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品----- 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しています。

貯蔵品----- 最終仕入原価法により評価しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産----- 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～65年

機械及び装置ならびに工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェア----- 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産----- 定額法によっています。

主な耐用年数----- 3～20年

リース資産----- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金----- 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。



- 退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間（13年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 関係会社事業損失引当金----- 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

## 6. その他

### (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### (2) ヘッジ会計の処理

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約および通貨オプション（ゼロコストオプション）

ヘッジ対象：予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建借入金

#### ヘッジ方針

当社は外貨建営業債権、債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、包括的な為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション）を利用しています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、財務リスク管理方針に基づき、為替予約、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動リスクを回避する為替予約、通貨オプション（ゼロコストオプション）、通貨スワップおよび金利スワップについては、高い有効性があると判断しているため、有効性の判定は省略しています。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

## 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、損益計算書の「特別利益」に独立掲記していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。

当事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示している「固定資産売却益」の金額は100百万円です。

前事業年度において、損益計算書の「特別損失」に独立掲記していた「固定資産売却損及び廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。

当事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示している「固定資産売却損及び廃棄損」の金額は107百万円です。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物、構築物	1,912百万円
	土地	1,141百万円
	投資有価証券	2,089百万円
	計	5,142百万円
(2) 担保に係る債務（注）	短期借入金	2,033百万円
	一年内返済予定の長期借入金	633百万円
	長期借入金	1,900百万円
	計	4,566百万円

（注）国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。

2. 関係会社に対する債権・債務	短期金銭債権	23,042百万円
（貸借対照表に別掲しているものを除く）	短期金銭債務	35,171百万円

### 3. 保証債務

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の債務保証額は、主に東北パイオニア株式会社の銀行借入金2,509百万円となっています。また、その他当事業年度末において対象となる残高のある連結子会社の債務保証額は、次のとおりとなっています。

パイオニア エレクトロニクス アジアセンターPte. Ltd. 他1社	1,499百万円
-------------------------------------	----------

当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対する保証債務を有している当社のベルギー子会社に対して保証債務を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は837百万円です。

4.有形固定資産の減価償却累計額 33,467百万円

5.シンジケートローン契約

一年内返済予定の長期借入金の内10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、一年内返済予定の長期借入金の内633百万円および長期借入金の1,900百万円は、当社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

**損益計算書に関する注記**

1.関係会社との取引

(1) 関係会社に対する売上高	134,395百万円
(2) 関係会社からの仕入高等	128,903百万円
(3) 関係会社からの受取利息	1,203百万円
(4) 関係会社からの受取配当金	13,902百万円
(5) 関係会社に対する支払利息	369百万円
(6) 関係会社に対する資産譲渡高	101百万円
(7) 関係会社からの資産購入高	1,244百万円

2.研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 19,221百万円

3.事業譲渡損

事業譲渡損の内容はCATV関連機器事業の譲渡によるものです。

**株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	5,029,993	893	-	5,030,886

(注)普通株式の自己株式の増加893株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動の部)

繰延税金資産	(単位 百万円)
棚卸資産評価減	1,820
未払賞与否認額	964
その他	1,151
繰延税金資産小計	3,936
評価性引当額	3,936
繰延税金資産計	-

#### (固定の部)

繰延税金資産	
減価償却超過額	2,270
関係会社株式評価損	16,383
関係会社事業損失引当金	18,626
減損損失	1,452
その他有価証券評価差額金	87
繰越欠損金	48,887
その他	2,087
繰延税金資産小計	89,795
評価性引当額	89,795
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	
会社分割による関係会社株式調整額	268
その他有価証券評価差額金	11
繰延税金負債計	280
繰延税金負債の純額	280

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.9
外国税額等	6.5
住民税均等割等	0.3
評価性引当額	62.1
連結納税制度適用に伴う影響	9.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%

関連当事者との取引に関する注記（子会社等）

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権等 の所有 (または 被所有) 割合(%)	役員 の兼 任等	事業上の関係	取引の内容	取引金 額(百 万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	バイオニア オートモーティブ テクノロジーズ Inc.	米 国	60,000 千米 ドル	カーエレ クトロニ クス	間接 100	無	米国における カーエレクト ロニクス製品 の製造・販売	当社製品の販 売(注2)	36,786	売掛金 前渡金 その他の 流動資産	3,533 3 216
子 会 社	バイオニア マニファクチャ リング (タイランド) Co., Ltd.	タイ	600,000 千タイ パーツ	カーエレ クトロニ クス	間接 100	有	タイにおける カーエレクト ロニクス製品 の製造	当社製品の購 入(注2)	51,741	買掛金	13,267
子 会 社	バイオニア エレクトロニクス アジアセンター Pte. Ltd.	シン ガ ポ ール	28,055 千米 ドル	カーエレ クトロニ クス その他	直接 100	有	東南アジア・ 南アジア現地 法人の統括管 理および当社 製品の調達・ 販売	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3) 資金の借入の 返済(注4) 利息の支払 (注4)	1,918 0 13,734 93	関係会社 短期貸付金 未収利息 関係会社 短期借入金 未払利息	1,918 0 11
子 会 社	先鋒高科技 (上海)有限公司	中 国	331,081 千元	カーエレ クトロニ クス	間接 100	無	中国におけるカ ーエレクトロニ クス製品の製造	当社製品の購 入(注2)	28,388	買掛金	14,625
子 会 社	東北バイオニア 株式会社	日 本	10,800 百万円	カーエレ クトロニ クス その他	直接 100	有	カーエレクトロ ニクス製品の製 造および有機E L製品等の製 造・販売	資金の貸付の 回収(注3) 利息の受取 (注3)	361 124	関係会社 短期貸付金 未収利息	5,912 25
子 会 社	バイオニア ディスプレイ プロダクツ 株式会社	日 本	100 百万円	非稼働	直接 100	有	非稼働	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	407 406	関係会社 短期貸付金 未収利息	22,807 98
子 会 社	バイオニア プラズマ ディスプレイ 株式会社	日 本	100 百万円	非稼働	直接 100	有	非稼働	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	562 604	関係会社 短期貸付金 未収利息	33,913 147
子 会 社	バイオニア販売 株式会社	日 本	100 百万円	カーエレ クトロニ クス	直接 100	無	当社製品の販 売	当社製品の販 売(注2) 資金の借入の 返済(注4) 利息の支払 (注4)	31,246 506 8	売掛金 関係会社 短期借入金 未払利息	6,105 3,580 2

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しています。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。また、取引金額については純額で表示しています。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しています。また、取引金額については純額で表示しています。
5. 上記の取引のほか、当社は、国内連結子会社（東北パイオニア株式会社、東北パイオニアE G株式会社および十和田パイオニア株式会社の3社）との共同担保設定により、当社および当該国内連結子会社合計で、当事業年度末現在7,075百万円の借入れを行っています。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	303円84銭
2. 1株当たり当期純利益金額	12円03銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円00銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

普通株式に係る純資産	111,569百万円
普通株式の期末株式数	367,192千株
普通株式に係る当期純利益	4,416百万円
普通株式の期中平均株式数	367,193千株
当期純利益調整額	15百万円
普通株式増加数	32,895千株